

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年11月1日  
(第25期) 至 平成22年10月31日

オンラインフホルディング株式会社

(E05277)

第25期（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

オンラインホールディング株式会社

# 目 次

	頁
第25期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	9
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、仕入及び販売の状況】 .....	12
3 【対処すべき課題】 .....	13
4 【事業等のリスク】 .....	14
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	20
第4 【提出会社の状況】 .....	21
1 【株式等の状況】 .....	21
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	26
4 【株価の推移】 .....	26
5 【役員の状況】 .....	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	29
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	79
第7 【提出会社の参考情報】 .....	80
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	80
2 【その他の参考情報】 .....	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	81
監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月27日
【事業年度】	第25期（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	ロングライフホールディング株式会社
【英訳名】	LONGLIFE HOLDING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正一
【本店の所在の場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階
【電話番号】	(06) 6373-9191
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 瀧村 明泰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高 (千円)	4,022,902	4,854,724	8,453,287	8,148,090	8,088,829
経常利益または 経常損失 (△) (千円)	29,509	△165,242	△15,145	342,542	368,427
当期純利益または 当期純損失 (△) (千円)	5,630	△227,882	△56,592	110,476	158,556
純資産額 (千円)	2,682,475	2,409,770	2,345,382	2,456,461	2,569,649
総資産額 (千円)	7,992,893	8,501,138	8,926,594	8,592,393	9,185,395
1株当たり純資産額 (円)	47,918.57	43,766.08	42,686.78	44,708.46	47,635.50
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額 (△) (円)	101.32	△4,095.74	△1,030.01	2,010.70	2,931.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	101.28	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	28.3	26.3	28.6	28.0
自己資本利益率 (%)	0.2	△9.0	△2.4	4.6	6.3
株価収益率 (倍)	528.0	—	—	13.3	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,730	△201,103	333,969	834,019	417,658
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,256,884	△44,245	△477,851	△73,629	△86,738
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△722,910	344,866	△126,017	△599,496	180,771
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	827,317	967,435	697,535	858,429	1,370,120
従業員数 (人)	145	268	598	585	668
[外、平均臨時雇用者数]	[941]	[1,058]	[1,480]	[1,431]	[1,418]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期および第25期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

4. 第22期および第23期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
売上高（営業収益）（千円）	3,888,407	4,459,820	2,829,558	599,350	482,760
経常利益または経常損失（△）（千円）	6,742	△112,334	98,238	239,352	134,905
当期純利益または 当期純損失（△）（千円）	△6,506	△176,280	△65,040	272,187	79,556
資本金（千円）	1,114,139	1,114,139	1,114,139	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	55,952	55,952	55,952	55,952	55,952
純資産額（千円）	2,659,626	2,435,010	166,505	439,296	473,484
総資産額（千円）	7,939,949	7,936,829	512,724	577,583	511,098
1株当たり純資産額（円）	47,540.88	44,318.03	3,030.47	7,995.36	8,777.34
1株当たり配当額（円）	300	100	—	300	500
（内1株当たり中間配当額）（円）	（—）	（—）	（—）	（—）	（—）
1株当たり当期純利益金額 または当期純損失金額（△）（円）	△117.10	△3,168.30	△1,183.76	4,953.92	1,470.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.5	30.7	32.5	76.1	92.6
自己資本利益率（％）	△0.2	△6.9	△5.0	89.9	17.4
株価収益率（倍）	—	—	—	5.4	19.5
配当性向（％）	—	—	—	6.1	34.0
従業員数（人）	142	261	29	30	31
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔785〕	〔885〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕

（注）1. 売上高（営業収益）には消費税等は含まれておりません。

2. 第21期、第22期および第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第24期および第25期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第21期において、平成18年8月1日付で当社株式1株を2株に分割しております。

4. 第21期、第22期および第23期の株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第23期の経営指標等の売上高（営業収益）、従業員数等の大幅な変動は、平成20年5月1日の会社分割により持株会社へ移行したことによるものであります。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和61年9月	21世紀の超高齢社会に向けた民間介護サービス会社として、大阪府堺市に㈱関西福祉事業社を設立。「エルケア堺」を開設し、訪問入浴サービス事業を開始。
昭和62年4月	兵庫県芦屋市より寝たきり老人および重度心身障害者に対する訪問入浴サービス業務を受託。
平成2年2月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅訪問入浴シルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成2年4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅰ号館」を開設。
平成2年6月	厚生省（現厚生労働省）所管社団法人シルバーサービス振興会在宅介護サービスシルバーマーク認定事業者の認定を受ける。
平成4年7月	大阪市社会福祉協議会より訪問入浴サービス事業を受託。その後、大阪府下13の自治体より訪問入浴サービスを受託。 「東住吉訪問入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を開設し、大阪市内におけるサービスを開始。
平成7年4月	有料老人ホーム「ロングライフ長居公園Ⅱ号館」を開設。
平成10年4月	「日本ロングライフ株式会社」に商号変更。
平成10年6月	大阪府豊中市より訪問入浴サービス事業を受託、「エルケア豊中」を開設し、大阪北部におけるサービスを開始。
平成11年2月	神奈川県川崎市より訪問入浴サービス事業を受託し、首都圏におけるサービスを開始。
平成11年4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」本校を開校。
平成11年6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ宝塚」を開設。 大阪市よりホームヘルプサービス業務を受託。
平成11年11月	子会社である「(有)地域福祉商事」（平成5年6月設立）および「(有)ベテル・ケア」（平成6年3月設立）を吸収合併。
平成12年4月	「東住吉入浴センター」、「住吉訪問入浴センター」および「住之江訪問入浴センター」を統合し、「エルケア阿倍野」を開設。
平成12年6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅠ号館」を開設。
平成12年7月	一般労働者派遣事業者の許可を受ける。
平成13年8月	ケア付高齢者住宅（現有料老人ホーム）「ロングライフ芦屋」を開設。
平成13年12月	「エルケア世田谷」を開設し、東京都内におけるサービスを開始。
平成14年4月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン（現 大阪証券取引所JASDAQスタンダード）市場に上場。
平成14年5月	有料老人ホーム「ロングライフうつぼ公園」を開設。
平成14年8月	一般乗用旅客自動車運送事業者の許可を受ける。
平成14年11月	有料老人ホーム「ロングライフ上野芝」を開設。
平成15年4月	「ロングライフ医療福祉専門学院」なんば校を開設。
平成15年6月	認知症対応型グループホーム「グループホームみなせⅡ号館」を開設。
平成15年11月	「エルケアサポート㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成16年4月	有料老人ホーム「ロングライフ甲子園口」を開設。
平成16年6月	「デイサービスみなせ」を開設。
平成16年6月	認知症対応型グループホーム「ラビアンローズ上野芝」を開設。
平成16年8月	有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅰ号館」（現ロングライフ高槻）を開設。
平成16年9月	有料老人ホーム「ロングライフ千里山」（現ラビアンローズ千里山）を開設。
平成16年11月	本社を大阪市北区に移転。 有料老人ホーム「ロングライフ高槻Ⅱ号館」（現ラビアンローズ高槻）を開設。
平成17年3月	有料老人ホーム「ロングライフ緑地公園」（現ラビアンローズ緑地公園）を開設。
平成17年4月	有料老人ホーム「ロングライフ・クイーンズ塩屋」を開設。
平成17年5月	「デイサービス高槻」および「デイサービス阿倍野」を開設。

年月	概要
平成17年 9月	有料老人ホーム「ロングライフ成城」を開設。
平成18年 3月	有料老人ホーム「ロングライフ江戸川」（現ロングライフ葛西）を開設。
平成18年 8月	「ロングライフプランニング㈱」（旧・連結子会社）および「ロングライフエージェンシー㈱」（旧・連結子会社）を設立。
平成18年10月	「デイサービス弁天町」を開設。
平成18年12月	「ロングライフダイニング㈱」（現・連結子会社）を設立。
平成19年 1月	「デイサービス今福」を開設。
平成19年 4月	兵庫県住宅供給公社より有料老人ホーム「パストラール尼崎」および「パストラール加古川」の管理運営受託開始。
平成19年 5月	有料老人ホーム「ロングライフ梶ヶ谷」および「ロングライフ神戸青谷」を開設。
平成19年 8月	「デイサービス平野」を開設。
平成19年 9月	「コムスン大阪事業承継㈱（エルケア㈱に商号変更）」（現・連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
平成19年12月	「ロングライフ分割準備㈱（日本ロングライフ㈱に商号変更）」（現・連結子会社）を設立。
平成20年 5月	社名を「ロングライフホールディング株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行。
平成20年 8月	「ロングライフエージェンシー㈱」および「ロングライフプランニング㈱」の子会社株式追加取得により完全子会社化。
平成20年11月	「エルケアサポート㈱」は、商号を「ロングライフサポート㈱」に変更。
平成21年 4月	「ロングライフエージェンシー㈱」は、「日本ロングライフ㈱」により、吸収合併。 「ロングライフサポート㈱」は、所有株式をすべて譲渡。
平成21年 5月	「ロングライフプランニング㈱」は、「日本ロングライフ㈱」により、吸収合併。
平成21年10月	「エルケア奈良富雄訪問歯科サポートセンター」を開設し、奈良県におけるサービスを開始。
平成22年10月	「ロングライフ国際事業投資㈱」を設立。



### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の概要について

当社グループは、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護事業を行っており、当社及び連結子会社4社で構成されております。なお、介護事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」による有料老人ホームやグループホーム等の運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパスツール尼崎および加古川の運営を受託し、有料老人ホームにおける介護サービスや食事の提供、イベントの企画・開催などの管理運営の全般を当社グループがこれまでに蓄積した運営ノウハウを持って行っております。連結子会社の「エルケア株式会社」は、訪問介護、訪問入浴、介護用品のレンタル・販売等の在宅介護サービス、および福祉教育事業の提供を行っております。

給食事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供を行っております。

投資事業では、連結子会社の「ロングライフ国際事業投資株式会社」を通じて国内外企業に投資を行ってまいります。

#### (2) 介護事業について

ホーム介護事業として、家族が週末に訪問できるように、交通アクセスが便利な都市型施設の設置を目的として、有料老人ホーム、グループホームの運営と、その入居者に対する介護サービスの提供を行っております。また、当社は住宅サービス事業者としての指定を受けているため、施設の入居者は介護保険の適用を受けられる介護サービスを利用することができます。特に当社の有料老人ホームは、高齢者や介護の必要な方を対象としており、途中で病気入院しても退去する必要がない終身介護型として、都市部での施設の不足に対応しております。

当社は、平成22年10月末現在、下表のとおり施設を運営しております。

開設年月	名称	所在地	部屋数	形態
平成7年4月	ロングライフ長居公園	大阪市東住吉区	22室	有料老人ホーム
平成11年6月	ラビアンローズ宝塚	兵庫県宝塚市	27室	グループホーム
平成12年6月	グループホームみなせⅠ号館	大阪府三島郡島本町	26室	グループホーム
平成13年8月	ロングライフ芦屋	兵庫県芦屋市	60室	有料老人ホーム
平成14年5月	ロングライフうつぼ公園	大阪市西区	36室	有料老人ホーム
平成14年11月	ロングライフ上野芝	堺市中区	45室	有料老人ホーム
平成15年6月	グループホームみなせⅡ号館	大阪府三島郡島本町	27室	グループホーム
平成16年4月	ロングライフ甲子園口	兵庫県西宮市	36室	有料老人ホーム
平成16年6月	ラビアンローズ上野芝	堺市中区	27室	グループホーム
平成16年8月	ロングライフ高槻	大阪府高槻市	55室	有料老人ホーム
平成16年9月	ラビアンローズ千里山	大阪府吹田市	53室	有料老人ホーム
平成16年11月	ラビアンローズ高槻	大阪府高槻市	45室	有料老人ホーム
平成17年3月	ラビアンローズ緑地公園	大阪府豊中市	43室	有料老人ホーム
平成17年4月	ロングライフ・クイーンズ塩屋	神戸市垂水区	28室	有料老人ホーム
平成17年9月	ロングライフ成城	東京都世田谷区	34室	有料老人ホーム
平成18年3月	ロングライフ葛西	東京都江戸川区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ梶ヶ谷	川崎市高津区	41室	有料老人ホーム
平成19年5月	ロングライフ神戸青谷	神戸市中央区	77室	有料老人ホーム

在宅介護事業として、訪問入浴、訪問介護、デイサービスなど介護保険法に規定する介護サービスを主として提供しております。さらに、介護保険の申請代行からケアプランの作成など、介護保険制度を利用して介護サービスを受けるために必要な一連のサービスも提供しております。

訪問入浴サービスは、介護保険法にも規定されている介護サービス（居宅サービス）で、自力で入浴できない要介護者の自宅に、当社グループの看護師・介護員・オペレーターの3名が入浴専用車で訪問し、移動式のバスタブを設置して洗髪や入浴のサービスを行うものであります。入浴は身体に大きな負担を与えるため、入浴手順や湯加減の調節など高度の熟練技術が要求され、当社グループは入浴の事前事後には看護師による健康チェックを行うなど、安全管理や健康管理には万全を期しております。当社グループは大阪府内4ヶ所各拠点に訪問入浴車19台（平成22年10月末現在）を配置して訪問入浴サービスを実施しております。

福祉教育事業として、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。

なお、「ロングライフ医療福祉専門学院」では、下記の各種の介護資格取得のための講習を行っております。

資格	付与者	根拠となる法令等
訪問介護員2級	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
介護福祉士	厚生労働省	社会福祉士および介護福祉士法
介護支援専門員	都道府県知事	介護保険法
介護職員基礎研修	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
視覚障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
全身性障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
精神性障害者移動支援従業者養成研修	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令
難病患者等ホームヘルパー養成研修	都道府県知事および同指定事業者	介護保険法施行令

受託事業として、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラール尼崎およびパストラール加古川の管理運営業務を受託しております。

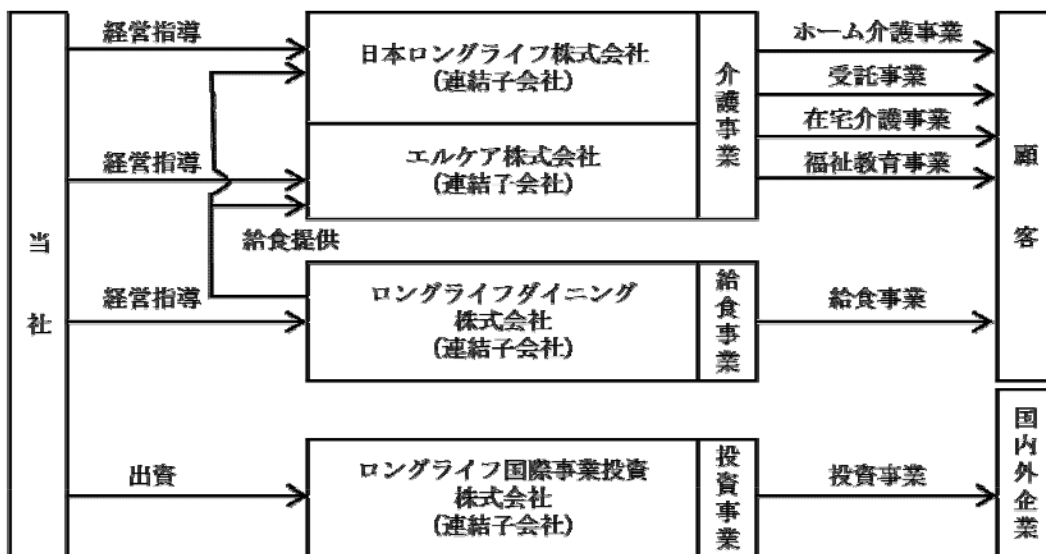
### (3) 給食事業について

給食事業として、連結子会社で主に有料老人ホーム等への給食の提供を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。ロングライフダイニング株式会社は、当社グループが運営する有料老人ホームやグループホーム、デイサービスに食事を提供しております。

### (4) 投資事業について

投資事業として、連結子会社で主に投資を行うロングライフ国際事業投資株式会社で構成されております。ロングライフ国際事業投資株式会社を通じて事業展開を行うことで、国内外の投資候補先の選定、事業参画方法の検討などの意思決定を機動的に行うことやコストコントロールの徹底を図っております。

なお、事業の系統図は、次のとおりであります。



(5) 介護保険法（制度）について

介護保険法は、要介護者および要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービスおよび福祉サービスに係る給付を行うために、平成12年4月1日より施行されました。介護保険法では、市町村および特別区が保険者となって介護保険の運営を行います。費用の半分を被保険者（区域内に住所を有する65歳以上の者全員および区域内に住所を有する40歳以上65歳未満の者で医療保険加入者）が保険料として支払い、残りの半分は公費（総費用中各負担割合は、国が25%、都道府県が12.5%、市町村が12.5%）が充当されます。そして、65歳以上の者で市町村等の要介護認定又は要支援認定を受けた者、ならびに40歳以上65歳未満の者で特定疾病による要介護認定又は特定疾病による要支援認定を受けた者は、1割の自己負担で（注1）介護保険法に規定する各種介護サービスを受けることができ、残り9割の費用は介護保険から給付される制度となっております。当社グループの事業のうち、ホーム介護事業として行っている施設の入居者に対して提供する介護サービスは、介護保険法上の特定施設入所者生活介護・認知症対応型共同生活介護に該当し（注2）、また在宅介護事業として行っている訪問して提供する介護サービスは、介護保険法上の訪問介護・訪問入浴介護・通所介護等に該当し、いずれも介護保険の適用を受けるため、これらの各種介護サービスの費用の額は、介護保険による支払対象となっております。すなわち、当社グループは介護保険の利用者に介護サービスを行った場合、サービス利用時における利用者の負担として利用者に定率（1割）の負担をしていただき、残りの保険給付の対象分の費用は当社が市町村に請求して保険給付を受けております（注3）。なお、市町村から費用の支払を受ける際の実際の支払事務は、地方自治体の国民健康保険団体連合会が行っています。各種介護サービスの費用の額の支払いに関しては、各種介護サービスごとに基準単位および一単位あたりの単価が決められており、また要介護度に応じた支給限度額も設定されており、その限度額の範囲内で利用者が各種介護サービスを利用した場合に保険給付が行われます。そして、支給限度額を超えたサービス利用に関しては、利用者は全額自己負担することになります。

(注1) 市町村は、特別の理由があることにより1割の利用者負担の支払が困難であると認められる被保険者について、1割の利用者負担を減額又は免除することができることとされています。（介護保険法第50条、第60条）

(注2) 介護保険法において、「特定施設入所者生活介護」および「認知症対応型共同生活介護」は以下のとおり定義されています。

『「特定施設入所者生活介護」とは、有料老人ホームその他厚生労働省令で定める施設（以下この項において「特定施設」という。）に入所している要介護者について、当該特設施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であって厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話をいう。』（介護保険法第8条第11項）

『「認知症対応型共同生活介護」とは、要介護者であって、脳血管疾患、アルツハイマー病その他の要因に基づく脳の器質的な変化により日常生活に支障が生じる程度にまで記憶機能及びその他の認知機能が低下した状態（以下「認知症」という。）であるもの（その者の認知症の原因となる疾患が急性の状態にある者を除く。）について、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話及び機能訓練を行うことをいう。』（介護保険法第8条第18項）

(注3) これを現物給付の方式といいます。なお、介護保険法上は、この、現物給付の方式のほか、サービス利用者が一旦事業者で費用の全額の支払を行い、事業者・施設より発行された領収書等を市町村に提出することにより、9割の保険給付の償還（現金の給付）を受ける方式（償還払いの方式）も存在します。

#### 4 【関係会社の状況】

平成22年10月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本ロングライフ株式会社 (注) 2, 3	大阪市北区	100,000	介護事業	100	経営指導、債務保証、 役員の兼任あり。
エルケア株式会社 (注) 2, 3	大阪市浪速区	10,000	介護事業	100	経営指導、債務保証、 役員の兼任あり。
ロングライフダイニング 株式会社(注) 2	大阪市北区	10,000	給食事業	100	経営指導、債務保証 役員の兼任あり。
ロングライフ国際事業投資株 式会社 (注) 2	大阪市北区	100,000	投資事業	100	役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 日本ロングライフ株式会社、エルケア株式会社につきましては、売上高（連結相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

		日本ロングライフ(株)	エルケア(株)
(1) 売上高	(千円)	4,262,382	3,849,860
(2) 経常利益	(千円)	178,677	32,746
(3) 当期純利益	(千円)	35,448	29,019
(4) 純資産額	(千円)	2,014,854	102,778
(5) 総資産額	(千円)	7,272,080	1,373,796

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
介護事業	581 (1,258)
給食事業	9 (148)
全社(共通)	78 (12)
合計	668 (1,418)

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（準社員）は最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
 3. 従業員の増加は主として新卒定期採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
31（一）	37.4	2.7	3,957

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数（準社員）は最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社である日本ロングライフ株式会社の労働組合は「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン（NCCU）日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。連結子会社であるエルケア株式会社は「U I ゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン（NCCU）エルケア分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。両会の平成22年10月末の組合員合計は1,829名であります。なお、ロングライフダイニング株式会社には、労働組合はありません。

労使関係はきわめて良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による景気刺激策の政策効果や新興国の経済成長に支えられ景気は一時持ち直しを見せたものの、輸出や生産の増加ペースが鈍化するなど景気回復の動きが弱まりました。また、依然として続く厳しい雇用情勢や急激な円高、さらには世界経済の減速による下振れリスク等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、全国の介護事業所における平成21年度分の「介護職員処遇改善交付金」の申請率は80%強となっており、全国の介護事業所で着実に介護職員の処遇改善が進んでおります。介護保険制度に関しては、24時間地域巡回型訪問サービスの導入や、宿泊付デイサービスの整備などが今後の課題であります。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業において一部新料金プランを導入したこと等により、入居率が順調に推移したことに加え、在宅介護事業も着実に利益を積み上げた結果、当連結会計年度の売上高は80億88百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は3億97百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は3億68百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益は1億58百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《介護事業》

介護事業においては、主に当社グループ連結子会社2社で構成されております。連結子会社である日本ロングライフ株式会社が、有料老人ホームおよびグループホームの運営、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホーム「パストラル尼崎・加古川」の運営の受託を行っております。また、エルケア株式会社は訪問入浴、訪問介護を主力とする在宅介護事業、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」の運営を行っております。売上高は80億86百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は6億38百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### 《給食事業》

給食事業においては、連結子会社で主に有料老人ホーム等への食事の提供を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は2百万円（前年同期比87.7%減）、営業利益は24百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加し13億70百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億17百万円（前連結会計年度は8億34百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億30百万円、減価償却費2億26百万円、前受金の増加1億48百万円などによる資金増加と、預け金の増加1億80百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86百万円（前連結会計年度は73百万円の支出）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入51百万円などによる資金増加と、有形固定資産の取得による支出1億2百万円、定期預金の預入による支出20百万円などによる資金減少があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億80百万円（前連結会計年度は5億99百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入8億5百万円による資金増加と、長期借入金の返済による支出4億52百万円、短期借入金の純減額1億26百万円などの資金減少があったことによるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは当期より生産活動を行っていないため、生産実績は記載しておりません。なお、前年同期の生産実績は給食事業において20,403千円であります。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	169,663	104.7
合計 (千円)	169,663	68.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 給食事業では、商品を取り扱っていないため商品仕入実績は記載しておりません。

3. 平成21年3月末をもちまして広告代理事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同期の広告代理事業を含めた金額と比較しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	前年同期比 (%)
介護事業 (千円)	8,086,528	99.6
給食事業 (千円)	2,300	12.3
合計 (千円)	8,088,829	99.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大阪府国民健康保険団体連合会	3,702,652	45.4	3,698,423	45.7

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 平成21年3月末をもちまして広告代理事業を、平成21年4月末をもちまして不動産事業を廃止いたしました。なお、合計の前年同期比につきましては、前年同期の広告代理事業および不動産事業を含めた金額と比較しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの事業所の拡充を計画しております。ホーム・在宅介護サービス充実の為に社内体制・内部統制の強化と、スピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そして、すべての介護メニューを提供できるワンストップ型の総合介護サービス企業を目指すことから、ホーム介護事業と在宅介護事業の相互成長と発展が重要な課題であると認識しております。今後の展開として、ホーム介護事業における入居率の向上、在宅介護サービスの積極的な営業展開による収益性の向上を図り、更なるGFC（注）の強化やチームケアの確立など同業他社と徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を通じて当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。

#### ① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

#### ② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

#### ③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFC（注）などの確立に努めております。

#### ④ 在宅介護事業における事業所の拡大

在宅介護事業では、デイサービスや訪問歯科等を含む総合的な介護サービスを提供しております。サービスの質の向上により更なる顧客の獲得と事業所の拡大に努めてまいります。

(注) GFC（グッドフィーリングコーディネーター）とは、オーストラリア発祥のダイバーショナルセラピー（気晴らし療法）の考えをもとに、日本の昔からの文化や背景などを尊重した、当社独自の介護思想により日本人にあった新しいサービスを提供するプロフェッショナルのことです。当社は、GFCを育成し、お客様の生活に楽しみ・喜びを感じていただけるような、コンサートや旅行といった多彩なプログラムの企画・演出や、心地よい空間・環境づくりなどの様々な工夫を行っております。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項中の記載内容については、特に記載がない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境について

サブプライムショックに端を発する不動産市況の急低下と実体経済の急激な冷え込みにより、当社グループの有料老人ホームへの入居に関して、経済的負担の大きさから需要が減少する可能性があります。

##### (2) 競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (4) 顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

##### (5) 従業員の確保について

当社グループの従業員は平成22年10月末現在、668名の他に臨時従業員数（最近1年間の平均人員）が1,418名であります。当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、介護報酬が抑制される中、厳しい待遇に人材が定着しないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制について

(介護保険制度について)

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用をうけるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付され、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は盤石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しが見直し等が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する入居一時金について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一時契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が予想されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為については詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業を行うことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

(7) 賃貸借契約について

有料老人ホームロングライフ神戸青谷は、平成19年5月に播磨特定目的会社と建物賃貸借契約兼管理業務委託契約を締結し、賃借物件として運営をしておりますが、当該賃貸借契約の解約条項に基づき、当社の信用状態が著しく悪化したと播磨特定目的会社が合理的に判断した場合、当該賃貸借契約を解約される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 有料老人ホームの管理運営業務を受託する契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
日本ロングライフ株式会社 (連結子会社)	兵庫県住宅供給公社	平成22年 4月1日	有料老人ホーム「パストラール加古川」、 「パストラール尼崎」の管理運営業務受託	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針および見積りの概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

なお、本項中の記載内容については、特に記載がない限り、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (2) 財政状態の分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円増加し、91億85百万円となりました。

##### (流動資産)

前連結会計年度末より8億68百万円増加し33億3百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が5億31百万円増加、預け金が1億80百万円増加、その他に含まれる仮払金が80百万円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

前連結会計年度末より2億75百万円減少し、58億82百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が1億32百万円減少、無形固定資産が84百万円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

前連結会計年度末より2億83百万円増加し54億9百万円となりました。その主な内訳は、訴訟損失引当金が1億21百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が1億60百万円増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

前連結会計年度末より1億96百万円増加し、12億6百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億92百万円増加したことによるものであります。

##### (純資産)

前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、25億69百万円となり、自己資本比率は28.0%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

売上高は、80億88百万円（前年同期比0.7%減）となりました。売上高は、ホーム介護事業において、新規入居者数が前年同期と比べて横ばいとなりましたが、新料金プランを導入したこと等により、入居率が順調に推移し、在宅介護事業も着実に利益を積み上げました。

#### (営業利益)

売上原価は、63億19百万円（前年同期比0.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、地代家賃および広告宣伝費等の減少により、13億71百万円（前年同期比2.1%減）となりました。その結果、営業利益は3億97百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、受取入居者負担金8百万円、寄付金収入3百万円等を計上し、合計で18百万円（前年同期比44.1%増）となり、営業外費用は、支払利息46百万円等を計上し、合計で48百万円（前年同期比12.6%減）となりました。その結果、経常利益は3億68百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

#### (当期純利益)

特別利益は、事業所税還付金7百万円等を計上し、合計で8百万円（前年同期比51.7%減）となり、特別損失は、訴訟損失引当金繰入額1億21百万円等を計上し、合計で1億46百万円（前年同期比40.9%増）となりました。その結果、当期純利益1億58百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億11百万円増加し、13億70百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

介護サービス業界においては、介護保険法施行以来、高齢者市場の拡大を期待し、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し企業間における競争は熾烈なものとなりました。しかし、他業種から介護サービス業界に参入した事業者は、本業ではない介護サービス事業運営がままならず、従来 of 事業に回帰する傾向にあり、事業者が乱立している業界内において自然淘汰が予想されます。

このような状況のもとで、創業以来、当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出により、グループ全体の事業拡大と発展に尽力して参ります。現在、ホーム介護事業において、既存施設の入居率の向上を最大の目標としておりますが、平成23年秋のオープンを目指し、兵庫県西宮市において新規ホームの開設準備を進めております。一方、在宅介護事業では、デイサービスやヘルパーステーションの新規開設を進め、ドミナント戦略による事業展開エリアの拡大を図るとともに、介護保険外のサービスを提供する事業展開も進めて参ります。また、中国における事業展開については、現地企業との合弁による介護事業を展開するための準備を進めて参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、1億11百万円であります。このうち主なものはロングライフ上野芝29百万円、グループホームみなせI号館6百万円の投資であります。

なお、上記のほか当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 [面積㎡]	構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (大阪市北区)	全社	事務所	11,504 [462.54]	-	- (-)	3,339	14,843	31

##### (2) 国内子会社

平成22年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
日本ロングライフ(株)	ロングライフ長居公園 (大阪市長住吉区)	介護事業	有料老人 ホーム	127,024	2,059	245,680 (386)	1,650	376,414	3
日本ロングライフ(株)	ラビアンローズ宝塚 (兵庫県宝塚市)	介護事業	グループ ホーム	73,899 [1,095.60]	4,622	- (-)	2,130	80,652	6
日本ロングライフ(株)	グループホーム みなせI号館 (大阪府三島郡)	介護事業	グループ ホーム	46,174 [1,043.00]	5,051	- (-)	1,393	52,619	5
日本ロングライフ(株)	ロングライフ芦屋 芦屋訪問歯科サポート (兵庫県芦屋市)	介護事業	有料老人 ホーム	457,551 <96.35>	6,205	267,552 (1,245)	4,203	735,513	13
日本ロングライフ(株)	ロングライフ うつぼ公園 (大阪市西区)	介護事業	有料老人 ホーム	32,173 [1,374.12] <21.06>	1,713	- (-)	620	34,506	4
日本ロングライフ(株) エルケア(株)	ロングライフ上野芝 エルケア堺入浴 デイサービス上野芝 (大阪府堺市中区)	介護事業	有料老人 ホーム 営業所 デイサー ビス	53,160 [3,369.62] <20.64>	21,862	- (-)	2,397	77,420	18
日本ロングライフ(株) エルケア(株)	グループホーム みなせII号館 デイサービスみなせ (大阪府三島郡)	介護事業	グループ ホーム 営業所 デイサー ビス	42,501 [1,761.33]	3,844	- (-)	1,198	47,543	9
日本ロングライフ(株)	ロングライフ甲子園口 (兵庫県西宮市)	介護事業	有料老人 ホーム	273,904	5,816	221,198 (816)	1,891	502,810	6

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物 [面積㎡] <面積㎡>	構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ上野芝 (大阪府堺市中央区)	介護事業	グループ ホーム	180,476	18,081	103,885 (1,250)	765	303,208	4
日本ロングライフ (株)	ロングライフ高槻 (大阪府高槻市)	介護事業	有料老人 ホーム	343,143 <61.20>	11,872	323,476 (1,739)	2,724	681,217	7
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ千里山 (大阪府吹田市)	介護事業	有料老人 ホーム	38,082 [1,914.13]	6,773	— (—)	1,896	46,752	10
日本ロングライフ (株) エルケア (株)	ラビアンローズ高槻 デイサービス高槻 (大阪府高槻市)	介護事業	有料老人 ホーム デイサー ビス	8,870 [2,516.39]	12,995	— (—)	3,491	25,356	14
日本ロングライフ (株)	ラビアンローズ 緑地公園 (大阪府豊中市)	介護事業	有料老人 ホーム	28,660 [1,798.65] <49.74>	9,118	— (—)	1,516	39,294	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ・クイ ーンズ 塩屋 (兵庫県神戸市垂水区)	介護事業	有料老人 ホーム	389,799	16,406	140,014 (1,081)	3,718	549,938	3
日本ロングライフ (株)	ロングライフ成城 (東京都世田谷区)	介護事業	有料老人 ホーム	359,178	8,946	363,085 (930)	4,277	735,487	8
日本ロングライフ (株)	ロングライフ葛西 (東京都江戸川区)	介護事業	有料老人 ホーム	227,820 [2,394.91]	13,226	— (—)	4,395	245,442	6
日本ロングライフ (株)	ロングライフ梶ヶ谷 (神奈川県川崎市高津区)	介護事業	有料老人 ホーム	244,410 [2,483.71]	12,295	— (—)	7,607	264,313	7
日本ロングライフ (株)	ロングライフ神戸青谷 (兵庫県神戸市中央区)	介護事業	有料老人 ホーム	7,685 [5,388.57]	489	— (—)	4,549	12,724	11
日本ロングライフ (株)	ロングライフ芦屋別邸 (兵庫県西宮市)	介護事業	有料老人 ホーム	—	—	303,075 (1,438)	—	303,075	—

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2. 建物の一部を賃借しております。なお、賃借している建物の面積については [ ] で外書しております。  
3. 建物の一部を賃貸しております。なお、賃貸している建物の面積については < > で外書しております。  
4. 現在休止中の重要な設備はありません。  
5. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	件数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子機器	全社	3	5年間	3,355	4,530
介護設備	介護事業	4	5年間	3,296	3,407
入浴車	介護事業	2	3年間	1,993	716
送迎車	介護事業	5	5年間	3,456	1,181
ソフトウェア	全社	5	4～5年間	14,593	19,036

6. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案の上策定しております。当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	事業の種類別 セグメント の名称	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工予定 年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
ロングライフ 苦楽園芦屋別邸 (兵庫県西宮市)	有料老人 ホーム	介護事業	397	2	借入金	平成23年 2月	平成23年 9月

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,000
計	126,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,952	55,952	大阪証券取引所 (JASDAQスタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	55,952	55,952	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。



(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年8月1日 (注) 1	27,976.08	55,930.16	—	1,112,524	—	1,111,761
平成18年8月1日 (注) 2	△0.16	55,930	—	1,112,524	—	1,111,761
平成17年11月1日 ～ 平成18年10月31日 (注) 3	22	55,952	1,614	1,114,139	1,614	1,113,376
平成20年11月1日 ～ 平成21年10月31日 (注) 4・5	—	55,952	△1,014,139	100,000	△1,113,376	—

(注) 1. 株式分割 (1 : 2)

2. 自己株式の消却

3. 新株予約権 (ストック・オプション) の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

4. 平成20年12月29日付をもって、資本準備金を1,113,376千円減少し、欠損填補しております。

5. 平成21年1月28日定時株主総会において、欠損填補に充当するため資本金の額の減少が決議され、平成21年3月3日を効力発生日として、資本金の額が100,000千円に減少しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年10月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	9	43	5	5	2,581	2,646	—
所有株式数(株)	—	403	453	8,927	1,771	66	44,332	55,952	—
所有株式数の割合(%)	—	0.72	0.81	15.95	3.17	0.12	79.23	100.0	—

(注) 1. 自己株式2,008株は、「個人その他」に含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠藤 正一	大阪府堺市西区	7,660	13.69
北村 政美	大阪府堺市西区	6,334	11.32
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町1丁目4-3 大手前ヒオビル	5,528	9.87
梅木 健一	奈良県奈良市	1,025	1.83
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町3丁目5-7	1,003	1.79
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	950	1.69
ロングライフホールディング従業員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	793	1.41
ロングライフホールディング役員持株会	大阪市北区中崎西2丁目4-12 梅田センタービル25階	756	1.35
スカンジナビスカエンシルダバンク ケンクライアーツアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	SERGELS TORG 2 S-106 40STOCKHO LM SWEDEN (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	728	1.30
王 増富	埼玉県さいたま市大宮区	544	0.97
計	—	25,321	45.25

(注) 上記のほか、自己株式が2,008株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,008	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 53,944	53,944	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	55,952	—	—
総株主の議決権	—	53,944	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ロングライフホールディング株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	2,008	—	2,008	3.58
計	—	2,008	—	2,008	3.58

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月1日)での決議状況 (取得期間 平成21年12月2日～平成22年3月31日)	1,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,000	30,130,620
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	4,869,380
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	13.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,008	—	2,008	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の議決によらず取締役会の議決により定める。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき500円とさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月27日 取締役会決議	26	500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月
最高(円)	308,000 ※77,700	55,300	25,900	29,860	38,000
最低(円)	115,000 ※50,700	22,030	15,000	10,230	22,400

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現 JASDAQ (スタンダード))におけるものであります。なお、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で JASDAQ および NEO と市場統合されたことに伴い、同日付けで、当社株式は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場しております。

2. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月
最高(円)	34,100	32,350	29,940	29,800	30,800	29,850
最低(円)	28,100	27,600	28,000	28,410	28,030	28,050

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場(現 JASDAQ (スタンダード))におけるものであります。なお、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で JASDAQ および NEO と市場統合されたことに伴い、同日付けで、当社株式は大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	遠藤 正一 (昭和30年6月28日生)	昭和54年12月 社会福祉法人聖隷福祉事業団入所 昭和59年10月 同法人日本救急医療ヘリコプター統括部長 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社)設立 代表取締役社長 平成2年12月 当社代表取締役会長 平成11年11月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年10月 ロングライフ国際事業投資株式会社代表 取締役社長(現任)	(注) 4	7,660
代表取締役 副社長	—	北村 政美 (昭和30年9月16日生)	昭和53年4月 トリスミ集成材株式会社入社 昭和61年9月 株式会社関西福祉事業社(現当社) 設立代表取締役専務 平成2年12月 当社代表取締役社長 平成11年11月 当社代表取締役副社長 平成17年2月 当社代表取締役副社長兼営業本部担当 平成19年1月 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 4	6,334
専務 取締役	—	小嶋 ひろみ (昭和41年8月10日生)	平成元年2月 ビクター・サービスエンジニアリング株 式会社入社 平成2年9月 株式会社フリー・フェイス入社 平成5年7月 株式会社関西福祉事業社(現当社)入社 平成12年4月 当社施設介護部部長 平成12年10月 当社取締役施設介護本部長 平成14年10月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成16年5月 当社取締役人事研修本部担当兼ホーム介 護本部長 平成16年12月 当社取締役ホーム介護本部担当兼人事研 修本部担当 平成17年2月 当社取締役ホーム介護本部担当 平成18年2月 当社専務取締役(現任) 平成19年12月 ロングライフ分割準備株式会社(現日本ロ ングライフ株式会社)代表取締役社長(現 任)	(注) 4	96
常務 取締役	管理本部長	瀧村 明泰 (昭和36年8月31日生)	昭和60年4月 株式会社関西廣濟堂(現株式会社廣濟 堂)入社 昭和62年4月 外村源太郎税理士事務所入所 平成6年10月 牧野伸彦税理士事務所入所 平成14年5月 当社入社 平成14年8月 当社経理財務課マネジャー 平成15年2月 当社執行役員経理財務統括マネジャー 平成17年1月 当社取締役執行役員経理財務統括マネジ ャー 平成17年2月 当社取締役執行役員管理本部経理財務課 統括マネジャー兼未来経営戦略本部長兼 経営企画室長 平成18年10月 当社取締役執行役員未来経営戦略本部長 兼経理財務グループ統括マネジャー 平成19年1月 当社取締役常務執行役員大阪本社担当兼 未来経営戦略本部長兼経理財務グループ 統括マネジャー 平成19年9月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成20年5月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注) 4	112

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	米澤 孝承 (昭和30年12月3日生)	昭和53年4月 株式会社関西相互銀行(現 株式会社関西アーバン銀行)入社 平成10年1月 同行百済支店支店長 平成13年2月 同行上新庄支店支店長 平成14年9月 株式会社関西アーバン銀行東湊支店支店長 平成15年4月 同行堺支店支店長 平成18年10月 同行東大阪支店支店長 平成19年4月 同行本店支店部長 平成19年7月 同行住道支店支店長 平成20年4月 同行執行役員本店営業本部長兼本店営業部長 平成21年4月 エルケア株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年1月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)	—	田中 朗義 (昭和29年1月25日生)	昭和51年4月 三栄建設工業株式会社入社 昭和54年2月 大阪府堺市立小学校講師 平成元年4月 大阪府泉北郡忠岡町立忠岡小学校講師 平成3年4月 株式会社関西福祉事業社(現当社)入社 平成16年1月 当社在宅介護本部南大阪支店支店長兼エルケア所長 平成17年12月 当社内部監査室室長代理 平成18年1月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	410
監査役	—	木村 公之 (昭和12年3月11日生)	昭和34年3月 株式会社新井組入社 平成9年3月 同社常勤監査役 平成11年9月 株式会社アクアテックジャパン取締役 平成11年10月 当社監査役(現任) 平成19年9月 株式会社アクアテックジャパン特別顧問(現任)	(注) 6	80
監査役	—	米田 昭三郎 (昭和10年12月9日生)	昭和31年3月 松下工業株式会社入社 昭和40年3月 同社取締役 昭和61年11月 同社代表取締役社長 平成14年4月 同社常勤顧問 平成15年10月 同社非常勤顧問 平成17年1月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計					14,692

- (注) 1. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
2. 執行役員は1名で、ロングライフダイニング株式会社代表取締役社長橋本恭弘であります。
3. 監査役木村公之および米田昭三郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成22年1月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
榎 卓 生 (昭和38年2月23日生)	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年3月 公認会計士登録 平成8年11月 税理士登録 平成9年3月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)退職 平成9年4月 榎公認会計士・税理士事務所を開業 平成14年10月 税理士法人大手前総合事務所設立代表社員(現任) (重要な兼職の状況) 税理士法人大手前総合事務所代表社員 株式会社マネージメントリファイン代表取締役	10株

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、グループ全体の企業価値を最大限に向上させていくことが極めて重要であるとの認識の下、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

法令の遵守、経営の透明性、取締役会での活発な議論、意思決定のスピードアップ、株主利益の最大化を念頭に統治をしなければならないと考えております。

すなわち、高齢社会において注目される介護業界において、競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ一丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

#### ② 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会是有価証券報告書提出日現在において代表取締役2名、取締役3名で構成されております。

取締役の任期は、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに、経営責任を明確にするため、定款の定めにより1年としております。

また、毎月1回の取締役会のほか必要に応じて臨時の取締役会を開催し、迅速なアクションと意思決定ができる経営体制となっております。また、執行役員制度を導入し、取締役会の構成人数を少数化しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、権限と責任の明確化ができる体制となっております。

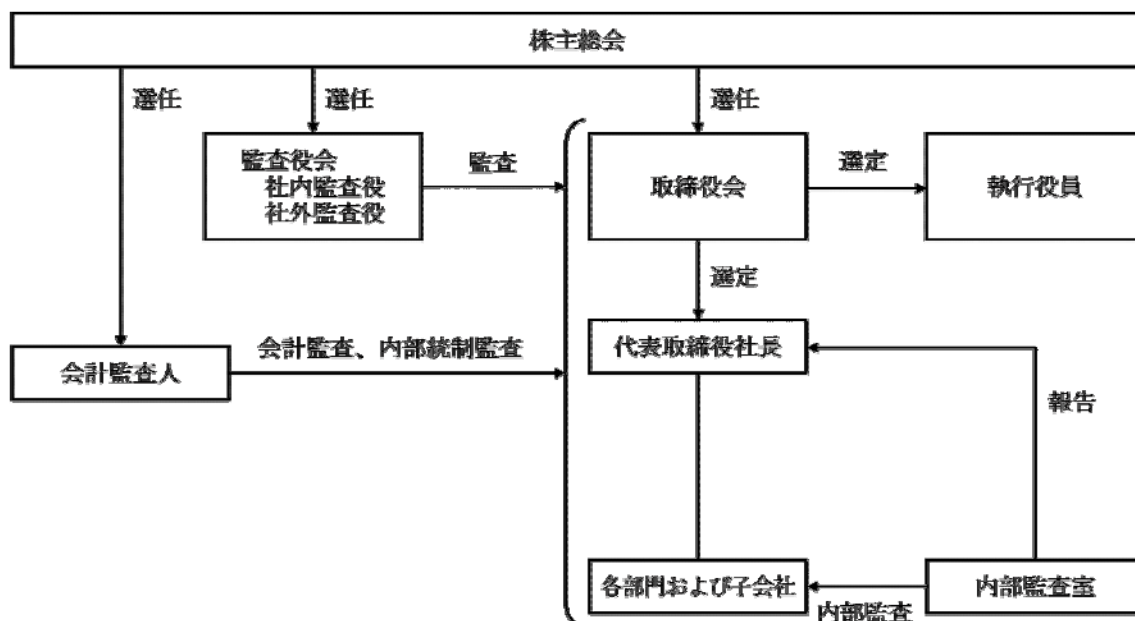
監査役会是有価証券報告書提出日現在において常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役3名とし、監査役会を構成するとともに、定例取締役会のほか臨時の取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べるとともに重要な書類等の閲覧を行い、また、業務執行の適法性について調査を実施するなど、経営への監視機能を発揮しております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、独立役員として指定しており、内部監査室と連携し監視機能を強化しております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役会によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図るため、現状の体制を採用しております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。





ニ、リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長直轄の組織として内部監査室1名を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、またその監査結果は代表取締役社長に報告しております。

③ 内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室1名が計画的に監査を実施し、適正な運営がなされているかを監査しております。

内部監査機能としては、代表取締役の直轄組織として「内部監査室」を設置しており、社内の各部門の業務運営状況を定期的に監査し、業務執行の監視と業務運営効率化に向けた検証を行っております。

監査役会は、3名の監査役（うち2名が社外監査役）で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会での議論をとおり、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。

監査役監査は取締役会および重要な会議に出席する他、取締役および執行役員・重要な使用人からの報告、説明などの聴取を行い、内部監査室ならびに会計監査人と必要に応じ随時情報交換を行い、相互の連携を高め職務執行を十分に監視できる体制を整えております。

④ 社外監査役

当社の社外監査役は有価証券報告書提出日現在において2名であります。

社外監査役との関係につきましては、資本的関係については、社外監査役1名が、当事業年度末で当社株式を80株所有しております。また、人的関係その他の利害関係については一切ありません。

当社は社外監査役がその高い独立性を有する立場から経営の監視機能を発揮すると考えており監査役会による監視体制が有効に機能していると判断しております。また、社外監査役2名は、長年監査役を勤めている豊富な経験を有する有識者と、代表取締役としての長年の会社経営経験および海外特に中国に関する豊富な知見を有している有識者であり、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

監査役監査と内部監査との連携状況としては、適宜現場実査を実施しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,352	68,352	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,990	3,990	—	—	—	1
社外役員	3,420	3,420	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職務執行の実績等を考慮し、取締役会の決議により決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表上額の合計額

2銘柄 27,289千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表上額および保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)アドバンスクリエイト	489	25,525	取引関係の維持強化
(株)クイック	17,290	1,763	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査については、霞が関監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士および所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
植田 益司	霞が関監査法人
平塚 博路	霞が関監査法人

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3. 上記2名の公認会計士に加え、その補助者として3名の公認会計士と5名の公認会計士試験合格者等があり、合計10名が会計監査業務に携わっております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	22,000	—	25,100	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	25,100	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年11月1日から平成21年10月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年11月1日から平成22年10月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度および前々事業年度	大阪監査法人
前連結会計年度および前事業年度	霞が関監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査法人等の名称

霞が関監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年1月28日（第23回定時株主総会開催日）

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	858,429	1,390,120
受取手形及び売掛金	※3 865,922	892,685
たな卸資産	※1 6,711	※1 4,717
繰延税金資産	35,441	88,710
預け金	※4 518,826	※4 699,634
その他	150,634	229,631
貸倒引当金	△1,739	△2,339
流動資産合計	2,434,226	3,303,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,666,090	※3 4,737,096
減価償却累計額	△1,382,831	△1,578,273
建物及び構築物（純額）	3,283,258	3,158,822
工具、器具及び備品	330,953	296,517
減価償却累計額	△253,870	△231,406
工具、器具及び備品（純額）	77,082	65,111
土地	※2, ※3 1,966,891	※3 1,967,967
建設仮勘定	—	2,583
有形固定資産合計	5,327,232	5,194,484
無形固定資産		
のれん	260,388	175,938
その他	22,135	21,617
無形固定資産合計	282,523	197,555
投資その他の資産		
投資有価証券	25,178	27,289
差入保証金	435,611	387,854
長期前払費用	78,762	71,008
破産更生債権等	5,517	—
その他	8,582	4,042
貸倒引当金	△5,241	—
投資その他の資産合計	548,410	490,194
固定資産合計	6,158,167	5,882,234
資産合計	8,592,393	9,185,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,786	58,780
短期借入金	※ <sup>3</sup> 646,824	※ <sup>3</sup> 520,800
1年内返済予定の長期借入金	※ <sup>3</sup> 398,448	※ <sup>3</sup> 559,160
未払金	159,627	155,044
未払費用	352,887	381,922
未払法人税等	119,311	77,479
前受金	3,165,192	3,313,650
訴訟損失引当金	—	121,795
賞与引当金	94,711	80,449
契約解除引当金	8,111	10,821
その他	116,541	129,824
流動負債合計	5,126,442	5,409,727
固定負債		
長期借入金	※ <sup>3</sup> 979,192	※ <sup>3</sup> 1,171,292
繰延税金負債	2,316	3,357
退職給付引当金	7,663	12,131
ホーム介護アフターコスト引当金	15,120	14,040
その他	5,198	5,198
固定負債合計	1,009,489	1,206,018
負債合計	6,135,931	6,615,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,385,373	2,527,447
自己株式	△32,301	△62,431
株主資本合計	2,453,072	2,565,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,389	4,634
評価・換算差額等合計	3,389	4,634
純資産合計	2,456,461	2,569,649
負債純資産合計	8,592,393	9,185,395

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
売上高	※2	8,148,090	※2	8,088,829
売上原価	※1	6,362,810		6,319,904
売上総利益		1,785,279		1,768,924
販売費及び一般管理費	※3	1,400,650	※3	1,371,129
営業利益		384,629		397,795
営業外収益				
受取利息		321		239
受取配当金		—		1,473
受取入居者負担金		5,240		8,068
施設利用料収入		1,153		1,262
寄付金収入		—		3,000
その他		6,337		4,766
営業外収益合計		13,053		18,809
営業外費用				
支払利息		48,716		46,841
その他		6,423		1,336
営業外費用合計		55,139		48,177
経常利益		342,542		368,427
特別利益				
固定資産売却益	※4	129	※4	173
関係会社株式売却益		17,134		—
事業所税還付金		—		7,987
貸倒引当金戻入額		—		170
特別利益合計		17,263		8,331
特別損失				
固定資産除却損	※5	6,446	※5	393
たな卸資産評価損	※1	32,767		—
店舗閉鎖損失		28,246		—
貸倒引当金繰入額		5,241		—
訴訟損失引当金繰入額		—		121,795
賃貸借契約解約損		2,389		2,498
過年度償却資産税		—		8,531
和解金		—		10,519
減損損失	※6	22,989		—
その他		5,800		2,605
特別損失合計		103,881		146,342
税金等調整前当期純利益		255,924		230,415
法人税、住民税及び事業税		128,815		125,127
法人税等調整額		16,632		△53,268
法人税等合計		145,448		71,859
当期純利益		110,476		158,556

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,114,139	100,000
当期変動額		
減資	△1,014,139	—
当期変動額合計	△1,014,139	—
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,113,376	—
当期変動額		
減資	1,014,139	—
欠損填補	△2,127,515	—
当期変動額合計	△1,113,376	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	147,382	2,385,373
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
欠損填補	2,127,515	—
当期純利益	110,476	158,556
当期変動額合計	2,237,991	142,073
当期末残高	2,385,373	2,527,447
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	—	△30,130
当期末残高	△32,301	△62,431
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,342,596	2,453,072
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	110,476	158,556
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	110,476	111,942
当期末残高	2,453,072	2,565,015



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,786	3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	602	1,244
当期末残高	3,389	4,634
純資産合計		
前期末残高	2,345,382	2,456,461
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	110,476	158,556
自己株式の取得	—	△30,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	111,079	113,187
当期末残高	2,456,461	2,569,649

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		255,924		230,415
減価償却費		271,316		226,803
長期前払費用償却額		17,775		14,421
のれん償却額		84,450		84,450
減損損失		22,989		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		6,932		△4,641
賞与引当金の増減額 (△は減少)		46,798		△14,262
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)		△1,080		△1,080
契約解除引当金の増減額 (△は減少)		△11,870		2,710
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		—		121,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		1,626		4,468
受取利息及び受取配当金		△802		△1,712
支払利息		48,716		46,841
関係会社株式売却損益 (△は益)		△17,134		—
固定資産売却損益 (△は益)		△129		△173
固定資産除却損		6,446		393
売上債権の増減額 (△は増加)		171,503		△21,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)		35,541		1,994
預け金の増減額 (△は増加)		△102,085		△180,808
仕入債務の増減額 (△は減少)		△56,075		△6,005
前受金の増減額 (△は減少)		114,668		148,458
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△6,713		1,218
その他		43,637		58,681
小計		932,439		712,722
利息及び配当金の受取額		802		1,712
利息の支払額		△49,334		△47,550
訴訟に関する供託金の支出		—		△80,000
法人税等の支払額		△49,886		△169,225
営業活動によるキャッシュ・フロー		834,019		417,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△9,576	△299
有形固定資産の取得による支出	△65,454	△102,071
有形固定資産の売却による収入	2,622	638
無形固定資産の取得による支出	△7,672	△6,838
差入保証金の回収による収入	—	51,433
敷金及び保証金の差入による支出	△33,290	△5,157
長期前払費用の増加による支出	△1,382	△2,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858	—
その他	16,265	△1,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,629	△86,738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199,676	△126,024
長期借入れによる収入	800,000	805,000
長期借入金の返済による支出	△1,099,696	△452,188
社債の償還による支出	△100,000	—
配当金の支払額	△124	△15,886
自己株式の取得による支出	—	△30,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,496	180,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,893	511,691
現金及び現金同等物の期首残高	697,535	858,429
現金及び現金同等物の期末残高	*1 858,429	*1 1,370,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社            連結子会社の名称            日本ロングライフ㈱            ロングライフダイニング㈱            エルケア㈱            (連結範囲の変更)            連結子会社でありましたロングライフエージェンシー㈱およびロングライフプランニング㈱は連結子会社である日本ロングライフ㈱と合併し消滅したため、ロングライフサポート㈱(旧エルケアサポート㈱)は所有株式をすべて譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社            該当する会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 4社            連結子会社の名称            日本ロングライフ㈱            ロングライフダイニング㈱            エルケア㈱            ロングライフ国際事業投資㈱            上記のうち、ロングライフ国際事業投資㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社 該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）</p> <p>②たな卸資産            商品…個別法による原価法            （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）            貯蔵品…最終仕入原価法            （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。            この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益および経常利益が9,729千円、税金等調整前当期純利益が42,497千円減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券            その他有価証券            同左</p> <p>②デリバティブ            時価法</p> <p>③たな卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、当連結会計年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用…定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③契約解除引当金 クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③契約解除引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、当社および連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当連結会計年度以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として收受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の条件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については原則として5年均等償却をしております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動のキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「固定資産売却益」および「固定資産売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は△129千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は480千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金の回収による収入」は17,126千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																										
<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,711</td> </tr> </table> <p>※2 販売用不動産の保有目的の変更 当連結会計年度において「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」を保有目的の変更により、固定資産(土地302,000千円)に振替えております。</p> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">596,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,212,856</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,966,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,776,085</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">613,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,448</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">979,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991,464</td> </tr> </table> <p>※4 預け金518,826千円のうち232,314千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、286,006千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p>	商品	6,516千円	貯蔵品	195	合計	6,711	売掛金	596,337千円	建物及び構築物	2,212,856	土地	1,966,891	合計	4,776,085	短期借入金	613,824千円	1年内返済予定の長期借入金	398,448	長期借入金	979,192	合計	1,991,464	<p>※1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,717</td> </tr> </table> <p>※3 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,131,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,967,967</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,099,046</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">317,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">820,254</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,554</td> </tr> </table> <p>※4 預け金699,634千円のうち208,965千円は、播磨特定目的会社との有料老人ホーム「ロングライフ神戸青谷」の賃貸借契約、490,113千円は、株式会社朝日信託との入居一時金保全信託契約に関わるものであります。</p>	商品	4,306千円	貯蔵品	411	合計	4,717	建物及び構築物	2,131,079千円	土地	1,967,967	合計	4,099,046	短期借入金	317,112千円	1年内返済予定の長期借入金	350,188	長期借入金	820,254	合計	1,487,554
商品	6,516千円																																										
貯蔵品	195																																										
合計	6,711																																										
売掛金	596,337千円																																										
建物及び構築物	2,212,856																																										
土地	1,966,891																																										
合計	4,776,085																																										
短期借入金	613,824千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	398,448																																										
長期借入金	979,192																																										
合計	1,991,464																																										
商品	4,306千円																																										
貯蔵品	411																																										
合計	4,717																																										
建物及び構築物	2,131,079千円																																										
土地	1,967,967																																										
合計	4,099,046																																										
短期借入金	317,112千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	350,188																																										
長期借入金	820,254																																										
合計	1,487,554																																										



前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)
<p>5 偶発債務 重要な係争事件の発生</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯</p> <p>平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者</p> <p>氏名 医療法人光輪会 住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償等請求事件 請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p>	<p>5 偶発債務 (係争事件)</p> <p>医療法人光輪会（以下「光輪会」といいます。）は、当社と賃貸借契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきました。当社が、光輪会に対して当該賃貸借契約を解除するよう通知した件に関して、光輪会より損害賠償等請求の訴えが提起され、6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められました。この訴えに対して裁判で争ってまいりましたが、平成22年2月8日、大阪地方裁判所から、連結子会社日本ロングライフ株式会社（当社は平成20年5月1日の会社分割による事業承継を行い、平成21年6月11日、日本ロングライフ株式会社が当社より本訴訟を引受承継をするとともに、平成21年12月9日、当社は本訴訟から脱退しました。）に対し、1億577万6,442円およびこれに対する年6分の割合の金員を支払うよう命じる判決がありました。</p> <p>これに対し日本ロングライフ株式会社は、平成22年2月12日付で大阪高等裁判所に控訴しておりますが、日本ロングライフ株式会社は大阪地方裁判所の第一審判決どおりに確定した場合に備え、訴訟損失引当金121,795千円を計上しております。</p> <p>また、平成22年2月8日付大阪地方裁判所の仮執行宣言付判決に基づく強制執行を停止せしめ、またはすでになされた執行処分を取り消しせしめるために、大阪法務局に合計80,000千円の供託を行い、大阪地方裁判所から、平成22年2月22日付で強制執行停止決定を、平成22年3月12日付で強制執行処分取消決定をそれぞれ受けております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 9,729千円</p> <p>特別損失 32,767</p> <p>※2 契約解除引当金繰入額8,111千円は、売上高から控除しております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 382,066千円</p> <p>役員報酬 122,245</p> <p>賞与引当金繰入額 22,311</p> <p>退職給付費用 1,633</p> <p>広告宣伝費 205,382</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,691</p> <p>租税公課 123,380</p> <p>減価償却費 14,512</p> <p>のれん償却費 84,450</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 129千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,567千円</p> <p>車両運搬具 86</p> <p>工具、器具及び備品 1,796</p> <p>長期前払費用 2,091</p> <p>その他 904</p> <hr/> <p>合計 6,446</p>	<p>—————</p> <p>※2 契約解除引当金繰入額10,821千円は、売上高から控除しております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 199,314千円</p> <p>給与手当 410,066</p> <p>役員報酬 128,074</p> <p>賞与引当金繰入額 18,771</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 173千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 393千円</p>

前連結会計年度  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年10月31日)

当連結会計年度  
(自 平成21年11月1日  
至 平成22年10月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
大阪市東住吉区	社員寮	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品
大阪市西区 寝屋川市 豊中市 箕面市 茨木市 泉大津市	事業用資産	建物及び構築物・ 工具、器具及び備 品・長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、社員寮については使用していた物件の賃貸借契約の解約が決定したこと、事業用資産については継続して営業損失を計上し、当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	21,720千円
工具、器具及び備品	441
長期前払費用	828
合計	22,989

(4) 資産グルーピングの方法

当社グループは、事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	—	—	1,008
合計	1,008	—	—	1,008

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	利益剰余金	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,952	—	—	55,952
合計	55,952	—	—	55,952
自己株式				
普通株式	1,008	1,000	—	2,008
合計	1,008	1,000	—	2,008

(注) 普通株式の自己株式の増加1,000株は、平成21年12月1日付取締役会決議に基づく買付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月11日 取締役会	普通株式	16,483	300	平成21年10月31日	平成22年1月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	26,972	利益剰余金	500	平成22年10月31日	平成23年1月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 858,429千円	現金及び預金勘定 1,390,120千円
現金及び現金同等物 858,429	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 20,000
	現金及び現金同等物 1,370,120

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品 <small>(ソフトウェア含む)</small></td> <td style="text-align: right;">89,897</td> <td style="text-align: right;">46,391</td> <td style="text-align: right;">43,506</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,630</td> <td style="text-align: right;">24,229</td> <td style="text-align: right;">27,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,528</td> <td style="text-align: right;">70,621</td> <td style="text-align: right;">70,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,036</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,558</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">159,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,818,514</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,977,873</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品 <small>(ソフトウェア含む)</small>	89,897	46,391	43,506	車両運搬具	51,630	24,229	27,401	合計	141,528	70,621	70,907	1年以内	28,262千円	1年超	39,774	合計	68,036	支払リース料	34,272千円	減価償却費相当額	33,558	支払利息相当額	2,781	1年以内	159,358千円	1年超	2,818,514	合計	2,977,873	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品 <small>(ソフトウェア含む)</small></td> <td style="text-align: right;">93,810</td> <td style="text-align: right;">68,361</td> <td style="text-align: right;">25,448</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,369</td> <td style="text-align: right;">15,557</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,179</td> <td style="text-align: right;">83,919</td> <td style="text-align: right;">27,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,923</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,872</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">159,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,818,514</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品 <small>(ソフトウェア含む)</small>	93,810	68,361	25,448	車両運搬具	17,369	15,557	1,812	合計	111,179	83,919	27,260	1年以内	21,948千円	1年超	6,923	合計	28,872	支払リース料	28,148千円	減価償却費相当額	25,659	支払利息相当額	1,565	1年以内	159,358千円	1年超	2,659,155	合計	2,818,514
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び 備品 <small>(ソフトウェア含む)</small>	89,897	46,391	43,506																																																																		
車両運搬具	51,630	24,229	27,401																																																																		
合計	141,528	70,621	70,907																																																																		
1年以内	28,262千円																																																																				
1年超	39,774																																																																				
合計	68,036																																																																				
支払リース料	34,272千円																																																																				
減価償却費相当額	33,558																																																																				
支払利息相当額	2,781																																																																				
1年以内	159,358千円																																																																				
1年超	2,818,514																																																																				
合計	2,977,873																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び 備品 <small>(ソフトウェア含む)</small>	93,810	68,361	25,448																																																																		
車両運搬具	17,369	15,557	1,812																																																																		
合計	111,179	83,919	27,260																																																																		
1年以内	21,948千円																																																																				
1年超	6,923																																																																				
合計	28,872																																																																				
支払リース料	28,148千円																																																																				
減価償却費相当額	25,659																																																																				
支払利息相当額	1,565																																																																				
1年以内	159,358千円																																																																				
1年超	2,659,155																																																																				
合計	2,818,514																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年11月1日至平成22年10月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によることを基本方針としております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、大部分が介護保険制度に基づく債権であり、相手先が保険者(市町村および特別区)であるため、リスクは僅少であります。一方で個人負担額については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署が顧客ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、主に老人福祉法に基づく入居一時金の保全措置のために信託会社に預け入れたものであります。信託を利用することにより、預け先の信用リスクの影響を受けません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に運転資金および設備投資等を目的とした資金調達であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、金利スワップ取引を利用して支払金利を固定化しております。当社グループは、経理・財務規程に基づき担当部門が資金計画を策定・更新し、効率的な資金の調達および運用をしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4 会計処理基準に関する事項」の「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,390,120	1,390,120	—
(2) 受取手形及び売掛金	892,685	892,685	—
(3) 預け金	699,634	677,788	△21,845
(4) 投資有価証券	27,289	27,289	—
資産計	3,009,729	2,987,884	△21,845
(1) 短期借入金	520,800	520,800	—
(2) 長期借入金(*)	1,730,452	1,742,043	11,591
負債計	2,251,252	2,262,843	11,591

(\*) 1年内返済予定の長期借入金は「(2) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

預け金の時価については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しておりますが、当該取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債等の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,390,120	—	—	—
受取手形及び売掛金	892,685	—	—	—
預け金	98,630	293,257	307,676	70
合計	2,381,436	293,257	307,676	70

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	18,416	24,352	5,935
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,416	24,352	5,935
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	1,055	826	△229
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,055	826	△229
合計		19,472	25,178	5,705

当連結会計年度 (平成22年10月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	27,289	19,298	7,991
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	27,289	19,298	7,991
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		27,289	19,298	7,991

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年10月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	279,588	214,596	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は確定給付型の制度として退職一時金を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 7,663千円	(1) 退職給付債務 12,131千円
(2) 退職給付引当金 7,663	(2) 退職給付引当金 12,131
3. 退職給付費用の内訳	3. 退職給付費用の内訳
勤務費用 3,497千円	勤務費用 5,309千円
(注) 退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数(注) 1	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 104名 子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1. 2	普通株式 1,152株
付与日	平成16年4月16日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 ③その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日 ～平成21年3月31日

(注) 1. 付与日現在の区分および人数ならびに数を記載しております。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	588
権利確定	—
権利行使	—
失効	588
未行使残	—

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	207,500
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年10月31日)	当連結会計年度 (平成22年10月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,147千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">39,788</td></tr> <tr><td>契約解除引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,407</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,198</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,653</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">60,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△24,753</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">35,441</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損 (注)</td><td style="text-align: right;">4,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">1,679</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,219</td></tr> <tr><td>ホーム介護アフターコスト引当金否認</td><td style="text-align: right;">6,351</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,657</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,909</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,872</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">78,778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78,778</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">33,125</td></tr> </table> <p>(注) 不動産の保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を「たな卸資産評価損」として表示しております。</p>	未払事業税	10,147千円	賞与引当金否認	39,788	契約解除引当金否認	3,407	未払事業所税	2,198	その他	4,653	小計	60,195	評価性引当額	△24,753	合計	35,441	たな卸資産評価損 (注)	4,087千円	貸倒損失否認	1,679	退職給付引当金否認	3,219	ホーム介護アフターコスト引当金否認	6,351	減損損失	9,657	繰越欠損金	47,909	その他	5,872	小計	78,778	評価性引当額	△78,778	合計	—	その他有価証券評価差額金	△2,316	繰延税金資産の純額	33,125	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,026千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">33,796</td></tr> <tr><td>契約解除引当金否認</td><td style="text-align: right;">4,545</td></tr> <tr><td>訴訟損失引当金</td><td style="text-align: right;">51,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,351</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">99,886</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,176</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">88,710</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損 (注)</td><td style="text-align: right;">4,087千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,096</td></tr> <tr><td>ホーム介護アフターコスト引当金否認</td><td style="text-align: right;">5,898</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,757</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,633</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">50,229</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,229</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">85,353</td></tr> </table> <p>(注) 不動産の保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ振り替えた資産を「たな卸資産評価損」として表示しております。</p>	未払事業税	6,026千円	賞与引当金否認	33,796	契約解除引当金否認	4,545	訴訟損失引当金	51,166	その他	4,351	小計	99,886	評価性引当額	△11,176	合計	88,710	たな卸資産評価損 (注)	4,087千円	退職給付引当金否認	5,096	ホーム介護アフターコスト引当金否認	5,898	減損損失	755	繰越欠損金	29,757	その他	4,633	小計	50,229	評価性引当額	△50,229	合計	—	その他有価証券評価差額金	△3,357	繰延税金資産の純額	85,353
未払事業税	10,147千円																																																																														
賞与引当金否認	39,788																																																																														
契約解除引当金否認	3,407																																																																														
未払事業所税	2,198																																																																														
その他	4,653																																																																														
小計	60,195																																																																														
評価性引当額	△24,753																																																																														
合計	35,441																																																																														
たな卸資産評価損 (注)	4,087千円																																																																														
貸倒損失否認	1,679																																																																														
退職給付引当金否認	3,219																																																																														
ホーム介護アフターコスト引当金否認	6,351																																																																														
減損損失	9,657																																																																														
繰越欠損金	47,909																																																																														
その他	5,872																																																																														
小計	78,778																																																																														
評価性引当額	△78,778																																																																														
合計	—																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,316																																																																														
繰延税金資産の純額	33,125																																																																														
未払事業税	6,026千円																																																																														
賞与引当金否認	33,796																																																																														
契約解除引当金否認	4,545																																																																														
訴訟損失引当金	51,166																																																																														
その他	4,351																																																																														
小計	99,886																																																																														
評価性引当額	△11,176																																																																														
合計	88,710																																																																														
たな卸資産評価損 (注)	4,087千円																																																																														
退職給付引当金否認	5,096																																																																														
ホーム介護アフターコスト引当金否認	5,898																																																																														
減損損失	755																																																																														
繰越欠損金	29,757																																																																														
その他	4,633																																																																														
小計	50,229																																																																														
評価性引当額	△50,229																																																																														
合計	—																																																																														
その他有価証券評価差額金	△3,357																																																																														
繰延税金資産の純額	85,353																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">0.09</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.49</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.76</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益の連結上の修正</td><td style="text-align: right;">3.82</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.34</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.83</td></tr> </table>	法定実効税率	42.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	0.09	住民税均等割等	8.49	評価性引当額の増減	5.76	関係会社株式売却益の連結上の修正	3.82	その他	△3.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.83	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.01%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.04</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△18.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.80</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.19</td></tr> </table>	法定実効税率	42.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	0.08	住民税均等割等	9.04	評価性引当額の増減	△18.14	その他	△1.80	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19																																																
法定実効税率	42.01%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない額	0.09																																																																														
住民税均等割等	8.49																																																																														
評価性引当額の増減	5.76																																																																														
関係会社株式売却益の連結上の修正	3.82																																																																														
その他	△3.34																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.83																																																																														
法定実効税率	42.01%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない額	0.08																																																																														
住民税均等割等	9.04																																																																														
評価性引当額の増減	△18.14																																																																														
その他	△1.80																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.19																																																																														
<p>3. 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.60%から42.01%に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	—																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

共通支配下の取引等

1. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフエージェンシー株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社(当社連結子会社) ホーム介護事業

ロングライフエージェンシー株式会社(当社連結子会社) 広告代理事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフエージェンシー株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成21年4月1日)を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 当社連結子会社である日本ロングライフ株式会社とロングライフプランニング株式会社との合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本ロングライフ株式会社(当社連結子会社) ホーム介護事業

ロングライフプランニング株式会社(当社連結子会社) 不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

日本ロングライフ株式会社を存続会社、ロングライフプランニング株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日本ロングライフ株式会社

(4) 取引目的を含む取引の概要

子会社の2社を合併することにより、経営の効率化を図ることを目的として、日本ロングライフ株式会社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成21年5月1日)を行っております。

(5) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）および当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

介護事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）および当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）および当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、主要株主及びその近親者ならびに役員及びその近親者との取引が、開示対象から除外されております。

当連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	44,708円46銭	1株当たり純資産額	47,635円50銭
1株当たり当期純利益金額	2,010円70銭	1株当たり当期純利益金額	2,931円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	110,476	158,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	110,476	158,556
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,944.00	54,092.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	646,824	520,800	2.36	—
一年以内に返済予定の長期借入金	398,448	559,160	2.02	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	979,192	1,171,292	2.08	平成23年～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
小計	2,024,464	2,251,252	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—
合計	2,024,464	2,251,252	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
528,700	338,328	206,914	77,340

(2)【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第2四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第3四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第4四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日
売上高(千円)	1,987,234	1,981,796	2,034,967	2,084,830
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額(△)(千円)	△25,258	65,698	49,021	140,954
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 (△)(千円)	△9,949	48,933	17,701	101,872
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額(△)(円)	△182.45	907.11	328.14	1,888.48

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

③ 訴訟

平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して、当社が平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として平成20年3月17日付で損害賠償等請求の訴えが提起され、6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。この訴えに対して裁判で争ってまいりましたが、平成22年2月8日、大阪地方裁判所から、連結子会社日本ロングライフ株式会社（当社は平成20年5月1日の会社分割による事業承継を行い、平成21年6月11日、日本ロングライフ株式会社が当社より本訴訟を引受承継をするとともに、平成21年12月9日、当社は本訴訟から脱退しました。）に対し、1億577万6,442円およびこれに対する年6分の割合の金員を支払うよう命じる判決がありました。

これに対し日本ロングライフ株式会社は、平成22年2月12日付で大阪高等裁判所に控訴し、平成22年2月8日付大阪地方裁判所の仮執行宣言付判決に基づく強制執行を停止せしめ、またはすでになされた執行処分を取り消しせしめるために、大阪法務局に合計80,000千円の供託を行い、大阪地方裁判所から、平成22年2月22日付で強制執行停止決定を、平成22年3月12日付で強制執行処分取消決定をそれぞれ受けております。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	426,169	278,114
前払費用	4,881	4,509
繰延税金資産	12,514	4,104
未収入金	※2 4,225	※2 6,817
その他	※2 5,747	※2 1,699
流動資産合計	453,538	295,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,601	17,601
減価償却累計額	△5,303	△6,097
建物（純額）	12,297	11,504
工具、器具及び備品	36,054	33,861
減価償却累計額	△31,955	△30,522
工具、器具及び備品（純額）	4,099	3,339
有形固定資産合計	16,396	14,843
無形固定資産		
ソフトウェア	6,503	3,601
電話加入権	1,498	1,498
無形固定資産合計	8,001	5,100
投資その他の資産		
投資有価証券	25,178	27,289
関係会社株式	40,000	140,000
出資金	100	110
差入保証金	33,692	28,126
その他	675	381
投資その他の資産合計	99,645	195,907
固定資産合計	124,044	215,852
資産合計	577,583	511,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	※2 5,364	※2 11,002
未払費用	9,955	10,466
未払法人税等	110,738	—
賞与引当金	5,346	7,403
その他	※2 4,107	※2 4,488
流動負債合計	135,512	33,360
固定負債		
繰延税金負債	2,316	3,357
退職給付引当金	458	895
固定負債合計	2,774	4,252
負債合計	138,286	37,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	190,000	190,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	178,208	241,282
利益剰余金合計	178,208	241,282
自己株式	△32,301	△62,431
株主資本合計	435,907	468,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,389	4,634
評価・換算差額等合計	3,389	4,634
純資産合計	439,296	473,484
負債純資産合計	577,583	511,098

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
売上高		
経営指導料収入	※1 598,750	—
その他の収入	600	—
売上高合計	599,350	—
売上総利益	599,350	—
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,374	—
役員報酬	67,626	—
給与手当	83,967	—
賞与	1,077	—
賞与引当金繰入額	5,346	—
退職給付費用	329	—
法定福利費	23,695	—
福利厚生費	2,349	—
地代家賃	41,802	—
旅費及び交通費	13,045	—
租税公課	14,197	—
支払手数料	44,834	—
減価償却費	8,408	—
その他	32,948	—
販売費及び一般管理費合計	366,004	—
営業収益		
経営指導料	—	※1 482,160
その他の営業収益	—	600
営業収益合計	—	482,760
営業費用		
広告宣伝費	—	24,714
役員報酬	—	75,762
給与手当	—	81,080
賞与引当金繰入額	—	7,403
法定福利費	—	19,426
地代家賃	—	34,201
支払手数料	—	43,241
減価償却費	—	5,901
その他	—	58,245
営業費用合計	—	349,977
営業利益	233,345	132,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※2 2,950	135
受取配当金	477	1,469
施設利用料収入	309	213
その他	3,336	609
営業外収益合計	7,074	2,428
営業外費用		
支払利息	274	—
社債利息	163	—
その他	630	304
営業外費用合計	1,067	304
経常利益	239,352	134,905
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	※3 112,492	—
関係会社株式売却益	40,400	—
特別利益合計	152,892	—
特別損失		
固定資産除却損	255	—
特別損失合計	255	—
税引前当期純利益	391,989	134,905
法人税、住民税及び事業税	108,743	46,938
法人税等調整額	11,058	8,410
法人税等合計	119,801	55,349
当期純利益	272,187	79,556

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,114,139	100,000
当期変動額		
減資	△1,014,139	—
当期変動額合計	△1,014,139	—
当期末残高	100,000	100,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,113,376	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,113,376	—
当期変動額合計	△1,113,376	—
当期末残高	—	—
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	190,000	190,000
当期変動額		
減資	1,014,139	—
資本準備金の取崩	1,113,376	—
欠損填補	△2,127,515	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	190,000	190,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	8,700	—
当期変動額		
欠損填補	△8,700	—
当期変動額合計	△8,700	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,000	—
当期変動額		
欠損填補	△25,000	—
当期変動額合計	△25,000	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△2,255,194	178,208
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
欠損填補	2,161,215	—
当期純利益	272,187	79,556
当期変動額合計	2,433,403	63,073
当期末残高	178,208	241,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
自己株式		
前期末残高	△32,301	△32,301
当期変動額		
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	—	△30,130
当期末残高	△32,301	△62,431
株主資本合計		
前期末残高	163,719	435,907
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	272,187	79,556
自己株式の取得	—	△30,130
当期変動額合計	272,187	32,943
当期末残高	435,907	468,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,786	3,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	602	1,244
当期末残高	3,389	4,634
純資産合計		
前期末残高	166,505	439,296
当期変動額		
剰余金の配当	—	△16,483
当期純利益	272,187	79,556
自己株式の取得	—	△30,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	602	1,244
当期変動額合計	272,790	34,188
当期末残高	439,296	473,484



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 また、当事業年度においてリース資産として計上すべき資産の新規取得はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>	<p>(1)賞与引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>
4 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（長期前払消費税等）に計上し、定額法（5年）により償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債に区分掲記しておりました「預り金」は、負債および純資産合計の100分の1以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度における「預り金」の金額は、3,007千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで当社の持株会社としての業務に係る収益は「売上高」として表示しておりましたが、持株会社としての業務内容を明瞭に表示するため当事業年度より「営業収益」として表示しております。あわせて当事業年度より「販売費及び一般管理費」は「営業費用」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ロングライフ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,179,034</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>エルケア㈱</td> <td style="text-align: right;">724,430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,928,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>日本ロングライフ株式会社 1,815,535千円</p> <p>平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した金融機関からの借入金、入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>(3) 重要な係争事件</p> <p>当社は、平成20年3月17日付けで訴訟の提起を受けました。</p> <p>① 訴訟の原因および提訴に至った経緯</p> <p>平成17年2月22日より当社と賃貸契約を結び、当社の有料老人ホーム内において医療行為を行ってきた「医療法人光輪会」に対して当社が、平成20年1月31日をもって契約を解除するよう通知した件に関して、これを不服として6ヶ月間の診療報酬相当額および移転費用等の支払いを求められたものであります。</p> <p>② 訴訟を提訴した者</p> <p>氏名 医療法人光輪会</p> <p>住所 大阪市北区中津1-18-18</p> <p>③ 訴訟の内容および請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償等請求事件</p> <p>請求額 金140,272千円</p> <p>④ 当社は正当な理由があるとして、現在法廷にて係争中であります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,608</td> </tr> <tr> <th colspan="2">流動負債</th> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,995千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,212</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	日本ロングライフ㈱	1,179,034	ロングライフダイニング㈱	25,000	エルケア㈱	724,430	計	1,928,464	流動資産		未収入金	2,986千円	その他	622	合計	3,608	流動負債		未払金	1,995千円	その他	216	合計	2,212	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ロングライフ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,308,460</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング㈱</td> <td style="text-align: right;">41,672</td> </tr> <tr> <td>エルケア㈱</td> <td style="text-align: right;">867,432</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,217,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重畳的債務引受による連帯債務</p> <p>日本ロングライフ株式会社 1,266,103千円</p> <p>平成20年5月1日付の会社分割により、日本ロングライフ株式会社が承継した入居者からの前受金につき、重畳的債務引受を行っております。</p> <p>※2 関係会社に対する資産・負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">流動資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,555</td> </tr> <tr> <th colspan="2">流動負債</th> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,276千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,297</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	日本ロングライフ㈱	1,308,460	ロングライフダイニング㈱	41,672	エルケア㈱	867,432	計	2,217,564	流動資産		未収入金	2,467千円	その他	88	合計	2,555	流動負債		未払金	2,276千円	その他	20	合計	2,297
保証先	金額 (千円)																																																				
日本ロングライフ㈱	1,179,034																																																				
ロングライフダイニング㈱	25,000																																																				
エルケア㈱	724,430																																																				
計	1,928,464																																																				
流動資産																																																					
未収入金	2,986千円																																																				
その他	622																																																				
合計	3,608																																																				
流動負債																																																					
未払金	1,995千円																																																				
その他	216																																																				
合計	2,212																																																				
保証先	金額 (千円)																																																				
日本ロングライフ㈱	1,308,460																																																				
ロングライフダイニング㈱	41,672																																																				
エルケア㈱	867,432																																																				
計	2,217,564																																																				
流動資産																																																					
未収入金	2,467千円																																																				
その他	88																																																				
合計	2,555																																																				
流動負債																																																					
未払金	2,276千円																																																				
その他	20																																																				
合計	2,297																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	
※1 関係会社に係る売上高		※1 関係会社に係る売上高	
売上高	598,750千円	営業収益	482,160千円
※2 関係会社に係る営業外収益			
受取利息	2,850千円		
※3 債務保証損失引当金戻入額			
関係会社に対するものであります。			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

## 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,008	—	—	1,008

当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

## 1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,008	1,000	—	2,008

(注) 普通株式の自己株式の増加1,000株は、平成21年12月1日付取締役会決議に基づく買付によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 該当資産はありません。</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品 (ソフトウェア 含む)</td> <td style="text-align: center;">19,478</td> <td style="text-align: center;">9,502</td> <td style="text-align: center;">9,975</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,478</td> <td style="text-align: center;">9,502</td> <td style="text-align: center;">9,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,414</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,895</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品 (ソフトウェア 含む)	19,478	9,502	9,975	合計	19,478	9,502	9,975	1年以内	3,946千円	1年超	6,414	合計	10,361	支払リース料	3,822千円	減価償却費相当額	3,895	支払利息相当額	398	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却費の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品 (ソフトウェア 含む)</td> <td style="text-align: center;">19,478</td> <td style="text-align: center;">13,398</td> <td style="text-align: center;">6,080</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,478</td> <td style="text-align: center;">13,398</td> <td style="text-align: center;">6,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,340</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,414</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,220千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,895</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び 備品 (ソフトウェア 含む)	19,478	13,398	6,080	合計	19,478	13,398	6,080	1年以内	4,074千円	1年超	2,340	合計	6,414	支払リース料	4,220千円	減価償却費相当額	3,895	支払利息相当額	274
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び 備品 (ソフトウェア 含む)	19,478	9,502	9,975																																														
合計	19,478	9,502	9,975																																														
1年以内	3,946千円																																																
1年超	6,414																																																
合計	10,361																																																
支払リース料	3,822千円																																																
減価償却費相当額	3,895																																																
支払利息相当額	398																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び 備品 (ソフトウェア 含む)	19,478	13,398	6,080																																														
合計	19,478	13,398	6,080																																														
1年以内	4,074千円																																																
1年超	2,340																																																
合計	6,414																																																
支払リース料	4,220千円																																																
減価償却費相当額	3,895																																																
支払利息相当額	274																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年10月31日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 140,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年10月31日)	当事業年度 (平成22年10月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>10,021千円</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td>2,246</td></tr><tr><td>その他</td><td>247</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,514</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>貸倒損失否認</td><td>1,679千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金否認</td><td>192</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>16,803</td></tr><tr><td>その他</td><td>24</td></tr><tr><td>小計</td><td>18,701</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△18,701</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td></tr></table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△2,316千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額 10,198</p>	未払事業税	10,021千円	賞与引当金否認	2,246	その他	247	合計	12,514	貸倒損失否認	1,679千円	退職給付引当金否認	192	関係会社株式評価損	16,803	その他	24	小計	18,701	評価性引当額	△18,701	合計	—	その他有価証券評価差額金	△2,316千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>592千円</td></tr><tr><td>賞与引当金否認</td><td>3,110</td></tr><tr><td>その他</td><td>402</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,104</td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>退職給付引当金否認</td><td>376千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>16,803</td></tr><tr><td>その他</td><td>50</td></tr><tr><td>小計</td><td>17,230</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△17,230</td></tr><tr><td>合計</td><td>—</td></tr></table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,357千円</td></tr></table> <p>繰延税金資産の純額 747</p>	未払事業税	592千円	賞与引当金否認	3,110	その他	402	合計	4,104	退職給付引当金否認	376千円	関係会社株式評価損	16,803	その他	50	小計	17,230	評価性引当額	△17,230	合計	—	その他有価証券評価差額金	△3,357千円
未払事業税	10,021千円																																														
賞与引当金否認	2,246																																														
その他	247																																														
合計	12,514																																														
貸倒損失否認	1,679千円																																														
退職給付引当金否認	192																																														
関係会社株式評価損	16,803																																														
その他	24																																														
小計	18,701																																														
評価性引当額	△18,701																																														
合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	△2,316千円																																														
未払事業税	592千円																																														
賞与引当金否認	3,110																																														
その他	402																																														
合計	4,104																																														
退職給付引当金否認	376千円																																														
関係会社株式評価損	16,803																																														
その他	50																																														
小計	17,230																																														
評価性引当額	△17,230																																														
合計	—																																														
その他有価証券評価差額金	△3,357千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.01%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない額</td><td>0.03</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.62</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△11.71</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.39</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.56</td></tr></table>	法定実効税率	42.01%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない額	0.03	住民税均等割等	0.62	評価性引当額の増減	△11.71	その他	△0.39	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.56	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																
法定実効税率	42.01%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない額	0.03																																														
住民税均等割等	0.62																																														
評価性引当額の増減	△11.71																																														
その他	△0.39																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.56																																														
<p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当事業年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.60%より42.01%に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>																																															

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり純資産額 7,995円36銭	1株当たり純資産額 8,777円34銭
1株当たり当期純利益金額 4,953円92銭	1株当たり当期純利益金額 1,470円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	当事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	272,187	79,556
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,187	79,556
普通株式の期中平均株式数 (株)	54,944.00	54,092.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株アドバンスクリエイト	489	25,525
		株クイック	17,290	1,763
計			17,779	27,289

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,601	—	—	17,601	6,097	793	11,504
工具、器具及び備品	36,054	1,431	3,623	33,861	30,522	1,967	3,339
有形固定資産計	53,656	1,431	3,623	51,463	36,619	2,760	14,843
無形固定資産							
ソフトウェア	16,781	238	—	17,019	13,418	3,140	3,601
電話加入権	1,498	—	—	1,498	—	—	1,498
無形固定資産計	18,279	238	—	18,518	13,418	3,140	5,100

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	5,346	7,403	5,346	—	7,403



(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	114
預金の種類	
普通預金	257,525
定期預金	20,000
別段預金	474
計	278,000
合計	278,114

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
日本ロングライフ(株)	20,000
ロングライフダイニング(株)	10,000
エルケア(株)	10,000
ロングライフ国際事業投資(株)	100,000
合計	140,000

ロ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)梅田センタービル	21,026
イチエイ商事(株)	5,000
(有)大手前財務総研	2,000
その他	100
合計	28,126

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL <a href="http://longlife-holding.co.jp">http://longlife-holding.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第24期）（自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日）平成22年1月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年1月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第25期第1四半期報告書）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月17日近畿財務局長に提出

（第25期第2四半期報告書）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月14日近畿財務局長に提出

（第25期第3四半期報告書）（自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日）平成22年9月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月12日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づくものであります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日）平成22年2月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日）平成22年3月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日）平成22年4月16日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月27日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロングライフホールディング株式会社の平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロングライフホールディング株式会社が平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月27日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

## 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロングライフホールディング株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ロングライフホールディング株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年1月27日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社の平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年1月27日

ロングライフホールディング株式会社

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 植田 益司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロングライフホールディング株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロングライフホールディング株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。